

令和3年度

教育委員会

教育行政事務事業

点検・評価報告書

(対象：令和2年度)

令和3年11月

小美玉市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
II	教育委員会の活動状況	2
1	教育委員会の開催状況	2
2	教育委員会審議案件	3
3	総合教育会議の開催状況	7
4	その他の活動	8
III	点検及び評価	8
1	点検・評価の対象	8
2	点検・評価の方法	8
3	小美玉市教育振興基本計画に掲げる施策	10
4	施策体系	10
5	基本施策の実施状況	13
◆基本方針1 子供たちの自主性・自立性を培い、自ら学び、たくましく社会を 生き抜く力を育みます		
	【基本施策1】命を大切に作る心の育成	13
	【基本施策2】健やかな体の育成	15
	【基本施策3】社会を生き抜く力の育成	17
	【基本施策4】就学前教育の充実	19
	【基本施策5】次代を担う青少年の健全育成	21
◆基本方針2 確かな学力の定着を図るとともに活用する力を伸ばし、子供たち 一人一人の可能性を広げます		
	【基本施策1】確かな学力の定着	23
	【基本施策2】新たなニーズに対応した教育の推進	25
	【基本施策3】キャリア教育の充実	27
	【基本施策4】情報活用能力を育てる教育の充実	29
	【基本施策5】インクルーシブ教育の充実	31
◆基本方針3 地域がもつ特色や実態に合わせたより良い学習環境をつくります		
	【基本施策1】小中一貫教育の推進と学校の適正規模・適正配置	33
	【基本施策2】教職員の業務の質を高めるための支援やサポート体制の充実	35
	【基本施策3】安全・安心で、地域とつながる教育施設整備の推進	37
	【基本施策4】いじめや不登校等、児童生徒のためのサポート体制の充実	39
	【基本施策5】地域に開かれた学校の推進	41

I はじめに

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条の規定に基づき、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ点検・評価を行い、その結果について議会に報告するとともに、公表しなければならないとされています。

教育委員会制度は、首長から独立した行政委員会として位置付けられた教育委員会が、教育行政における重要事項や基本方針を決定し、教育長及び事務局が具体の事務を執行するものです。

このため、教育委員会の行政の執行状況について、教育委員会自ら事後にチェックする必要性が高いものと考えられ、この点検・評価は、教育行政の基本的な方針の策定と同様に、教育長に委任せず教育委員会が管理・執行しなければならない事務として位置付けられています。

また、点検・評価と併せて、平成 30 年度から 10 年間を計画期間とする「小美玉市教育振興基本計画」の進行管理及び計画の推進をします。

なお、令和 2 年度の行政組織の改編により、生涯学習（補助執行除く）及びスポーツに関する事業については、条例に定めるところにより市長が管理・執行をすることとしていることから、教育行政事務事業点検・評価報告書から除いております。生涯学習（補助執行除く）及びスポーツに関する事業については、「社会教育委員兼公民館運営審議会」及び「スポーツ推進審議会」にて点検・評価を行ってまいります。

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

小美玉市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例（抜粋）

（市長が管理及び執行をする教育事務）

第 2 条 市長は、次に掲げる教育事務を管理し、及び執行するものとする。

- (1) 図書館、公民館その他の社会教育に関する教育機関のうち当該条例で定めるもの（以下「特定社会教育機関」という。）の設置、管理及び廃止に関すること（法第 21 条第 7 号から第 9 号まで及び第 12 号に掲げる事務のうち、特定社会教育機関のみに係るものを含む。）。
- (2) スポーツに関すること（学校における体育に関することを除く。）。
- (3) 文化に関すること（次号に掲げるものを除く。）。
- (4) 文化財の保護に関すること。

II 教育委員会の活動状況

◆教育委員会委員（令和3年3月31日現在）

職名	氏名	任期
教育長	加瀬博正	平成30年7月1日～令和3年6月30日
教育長職務代理者	山口和弘	平成30年6月20日～令和4年6月19日
委員	中村三喜	平成29年6月20日～令和3年6月19日
委員	鶴町庄二	平成30年6月20日～令和4年6月19日
委員	狩谷卓郎	令和元年6月20日～令和5年6月19日
委員（保護者）	柴田千青	令和2年6月26日～令和6年6月25日

1 教育委員会の開催状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

教育委員会の会議は、小美玉市教育委員会会議規則第2条第2項に基づき定例会を開催し、必要な場合は、同規則第2条第3項に基づき臨時会を開催しています。

開催日	委員会	議案件数	報告件数	協議件数
令和2年4月23日	4月定例会	1	8	0
令和2年5月25日	5月定例会	1	8	0
令和2年6月25日	6月定例会	3	5	0
令和2年7月22日	7月定例会	1	4	0
令和2年8月27日	8月定例会	3	4	0
令和2年9月28日	9月定例会	3	5	0
令和2年10月19日	10月臨時会	2	0	0
令和2年10月26日	10月定例会	0	4	0
令和2年11月25日	11月定例会	7	4	0
令和2年12月25日	12月定例会	2	4	0
令和3年1月25日	1月定例会	2	3	0
令和3年2月24日	2月定例会	7	2	0
令和3年3月15日	3月臨時会	5	0	0
令和3年3月25日	3月定例会	22	1	0
合計		59	52	0

2 教育委員会審議案件

開催日	件名（議案名・報告名）	
令和2年4月23日	議案	旅館業に係る施設の設置場所に関する意見について
	報告	スクールソーシャルワーカー設置に関する規則一部改正について
	報告	教育相談員設置規則の一部を改正について
	報告	中学校部活動指導員取扱要綱の制定について
	報告	共同実施グループ事務長の任命について
	報告	社会教育委員兼公民館運営審議会委員の委嘱について
	報告	教育委員会会議規則の一部を改正について
	報告	就学援助について
	報告	区域外就学及び指定校変更について
令和2年5月25日	議案	令和2年度教育予算（補正予算）について
	報告	教育支援委員会委員の任命について
	報告	学校運営協議会委員の任命について
	報告	いじめ防止推進委員会委員の任命について
	報告	学校給食献立会議員の任命について
	報告	任期付市費負担教職員の採用、給与及び勤務条件等の特例に関する条例の一部を改正する条例について
	報告	学校評議員の委嘱について
	報告	就学援助について
	報告	区域外就学及び指定校変更について
令和2年6月25日	議案	小美玉市いじめ問題対策連絡協議会規則の一部を改正する規則について
	議案	小美玉市義務教育学校開校準備委員会委員の委嘱について
	議案	新型コロナウイルス感染症の影響による令和2年度小美玉市立学校の夏季休業日の期間の特例に関する規則について
	報告	小美玉市立小学校の臨時休業について
	報告	学校給食運営委員会委員の委嘱について
	報告	青少年相談員の委嘱について
	報告	就学援助について
	報告	区域外就学及び指定校変更について
令和2年7月22日	議案	令和3年度小・中学校において使用する教科用図書並びに小・中学校特別支援学級（知的障害）において使用する教科用図書の採択について

開催日	件名（議案名・報告名）	
令和2年7月22日	報告	令和2年度小美玉市一般会計補正予算（第3号）について
	報告	令和元年度小美玉市一般会計（教育予算）の決算について
	報告	就学援助について
	報告	区域外就学及び指定校変更について
令和2年8月27日	議案	令和2年度教育予算（補正予算）について（先議分）
	議案	令和2年度教育予算（補正予算）について
	議案	小美玉市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例について
	報告	小美玉市立堅倉小学校の通学支援について
	報告	小美玉市立幼稚園、小学校及び中学校の授業中止について
	報告	就学援助について
	報告	区域外就学及び指定校変更について
令和2年9月28日	議案	令和3年度小美玉市立幼稚園児募集要項について
	議案	小美玉市立幼稚園児預かり保育に関する規則の一部を改正する規則について
	議案	小美玉市教育委員会職員の任免について
	報告	専決処分の承認について（小美玉市幼稚園バス管理規程の一部を改正する規程について）
	報告	専決処分の承認について（小美玉市立よつば幼稚園の幼稚園バス買入れ契約の締結について）
	報告	就学援助について
	報告	区域外就学及び指定校変更について
	報告	専決処分の承認について（令和2年度教育予算（補正予算追加分）を令和2年第3回小美玉市議会定例会に提案すること）
令和2年10月19日	議案	工事請負契約の締結について
	議案	令和2年度教育予算（補正予算）について
令和2年10月26日	報告	専決処分の承認について（小美玉市スポーツ推進委員の委嘱について）
	報告	専決処分の承認について（小美玉市スポーツ推進審議会の委嘱について）
	報告	就学援助について
	報告	区域外就学及び指定校変更について
令和2年11月25日	議案	令和2年度教育予算（補正予算）について
	議案	小美玉市任期付市費負担教職員の採用、給与及び勤務条件等の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案	小美玉市立小学校スクールバスの運行及び利用に関する規程の制定及び小美玉市立小川南小学校スクールバス運行管理規程の廃止について

開催日	件名（議案名・報告名）	
令和2年11月25日	議案	小美玉市児童通学バス利用券交付要綱の制定について
	議案	動産の買入れ契約の締結について
	議案	小美玉市立学校給食センター条例の一部を改正する条例について
	議案	動産の買入れ契約の締結について
	報告	専決処分の承認を求めることについて（学校給食センター統合食器類の買入れ契約の締結について）
	報告	専決処分の承認を求めることについて（小美玉市スポーツ少年団活動補助金交付要綱の廃止について）
	報告	就学援助について
	報告	区域外就学及び指定校変更について
令和2年12月25日	議案	小美玉市任期付市費負担教職員の採用、給与及び勤務条件等の特例に関する条例施行規則の一部を改正する規則について
	議案	小美玉市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について
	報告	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度教育予算 補正予算追加分）
	報告	専決処分の承認を求めることについて（動産の買入れ契約の締結について）
	報告	専決処分の承認を求めることについて（動産の買入れ契約の締結について）
	報告	区域外就学及び指定校変更について
令和3年1月25日	議案	小美玉市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
	議案	小美玉市立学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について
	報告	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度教育予算 補正予算）
	報告	専決処分の承認を求めることについて（動産の買入れ契約の締結について）
	報告	区域外就学及び指定校変更について
令和3年2月24日	議案	小美玉市部活動の在り方に関する活動方針について
	議案	小美玉市小中一貫教育基本方針について
	議案	小美玉市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について
	議案	小美玉市非常勤幼稚園長等の職務及び勤務条件等に関する規則の一部を改正する規則について
	議案	小美玉市奨学生の採用について
	議案	令和2年度教育予算（補正予算）について

開催日	件名（議案名・報告名）	
令和3年2月24日	議案	令和3年度教育予算（当初予算）について
	報告	就学援助について
	報告	区域外就学及び指定校変更について
令和3年3月15日	議案	令和2年度末・令和3年度始め県費負担教職員の任免に関する内示について
	議案	令和2年度教育予算（補正予算追加分）について
	議案	小美玉市いじめ防止推進委員会設置条例の一部を改正する条例について
	議案	小美玉市教育振興基本計画審議会条例の一部を改正する条例について
	議案	小美玉市放課後運営委員児童クラブ施設整備等支援事業補助金交付要綱の制定について
令和3年3月25日	議案	小美玉市教育委員会事務局職員の任免について
	議案	小美玉市任期付市費負担教職員の任免について
	議案	小美玉市部活動指導員の任免について
	議案	小美玉市立義務教育学校の設置に伴う関係規則の整理に関する規則の制定について
	議案	小美玉市立義務教育学校の設置に伴う関係告示の整理に関する告示の制定について
	議案	小美玉市立義務教育学校の設置に伴う関係要綱等の整理に関する訓令の制定について
	議案	行政組織機構改革に伴う小美玉市教育委員会関係規則の整理に関する規則の制定について
	議案	行政組織機構改革に伴う小美玉市教育委員会関係告示の整理に関する告示の制定について
	議案	行政組織機構改革に伴う小美玉市教育委員会関係規程の整理に関する訓令の制定について
	議案	小美玉市児童生徒の就学に関する規則の一部を改正する規則について
	議案	小美玉市立学校スキー教室における補助金交付要綱の制定について
	議案	小美玉市立学校管理規則の一部を改正する規則について
	議案	小美玉市立学校事務の共同実施に関する規程の一部を改正する訓令について
	議案	小美玉市立学校教職員安全衛生管理規程の一部を改正する訓令について
	議案	小美玉市いじめ問題対策連絡協議会規則の一部を改正する規則について
議案	小美玉市学校運営協議会規則の一部を改正する規則について	

開催日	件名（議案名・報告名）	
令和3年3月25日	議案	小美玉市放課後子供教室運営規則の一部を改正する規則について
	議案	小美玉市放課後児童健全育成事業実施規則の一部を改正する規則について
	議案	小美玉市立学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則について
	議案	小美玉市学校給食運営委員会設置要綱の一部を改正する告示について
	議案	小美玉市美野里地区幼稚園統合準備委員会設置要綱の廃止について
	議案	心の教室相談員設置要綱の廃止について
	報告	区域外就学及び指定校変更について

※審議案件のほか、定例会ごとに市内小中学校及び教育委員会事務局各課並びに文化スポーツ振興部各課の状況報告をしています。

3 総合教育会議の開催状況

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、教育委員会制度が大きく変わり、教育委員長と教育長を一本化した新たな「教育長」の設置とともに、すべての地方公共団体で「総合教育会議」の設置が定められました。

総合教育会議は、市長と教育委員会で構成され、教育行政の大綱の策定、教育の条件整備など重点的に構ずべき施策や、児童・生徒の生命・身体の保護など、緊急の場合に講ずべき措置についての協議・調整を行っています。

第1回 小美玉市総合教育会議	
開催日	令和2年8月27日（木）
議題	<ul style="list-style-type: none"> ・羽鳥小学校と納場小学校に関する意見交換 ・小中一貫教育に関する意見交換 ・元気っ子幼稚園と玉里幼稚園に関する意見交換
出席者	島田市長，加瀬教育長，山口教育委員会委員，中村教育委員会委員，鶴町教育委員会委員，狩谷教育委員会委員，柴田教育委員会委員

4 その他の活動

教育委員会委員は、教育委員会定例会や臨時会、総合教育会議への出席以外に学校訪問や各種行事等にも参加しています。学校（園）訪問では、市内の公立幼稚園や小中学校を訪問し、実際の授業を視察しました。学校長等と活発な意見を交換するとともに、教育を支える現場の現状把握に努めました。

	活 動 内 容
7月	・事務事業点検評価（7月22日）
8月	・総合教育会議（8月27日）
10月	・学校（園）訪問（小学校10校、中学校3校、幼稚園4園） （訪問日：10月13・14・16・19・23日）
11月	・学校（園）訪問（小学校1校、中学校1校、幼稚園1園） （訪問日：11月15日）
3月	・玉里義務教育学校校舎見学（3月15日） ・よつば幼稚園園舎見学（3月25日） ・県費教職員辞令交付式（3月31日）

Ⅲ 点検及び評価

1 点検・評価の対象

点検評価の対象は、教育委員会の活動状況及び小美玉市教育振興基本計画に掲げた基本方針1から3の基本施策（15施策）における令和2年度の事業実績としました。

なお、生涯学習（補助執行除く）及びスポーツに関する事業については、「社会教育委員兼公民館運営審議会」及び「スポーツ推進審議会」にて点検・評価を実施します。

2 点検・評価の方法

① 自己点検・評価

小美玉市教育振興基本計画の基本施策（15施策）を点検・評価するにあたり、「成果に対する評価」、「取組に対する評価」、「改善の必要性」、「教育振興計画の目標達成に向けての進捗状況」の4項目について、A・B・C・Dの4段階で主管課等が自己点検・評価を行い、「課題及び今後の方向性等」について整理しました。

ランク	評価A～Dの内容について
A 確実な成果を出している	○目標値に向けて計画のとおり実施することができ、優れた取組が見られた。 ○当初の目的を達成し、事業が完了した。
B 一定の成果を出している	○施策としての充実した事業が行われた。 ○目標値への具体的な取組が十分に表れている。
C やや成果が低い	○取組方法等を見直すことにより今以上の成果が期待できる。 ○施策推進の計画や方法を再考する必要がある。 ○更に工夫・改善が必要である。 ○一定の成果を上げて事業が完了したが、課題が残った。
D 成果が低い	○費用対効果がほとんど上がっていない。 ○内容の抜本的な見直しや、廃止の検討が必要である。

② 学識経験者の意見聴取（令和3年10月5日）

教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するため、主管課等による自己点検・評価の結果に対して、3名の学識経験者から意見を聴取しました。

学識経験者		(順不同, 敬称略)
氏名	備考	
櫃本真美代	常磐大学総合政策学部准教授	
澤 畠 照 子	前小美玉市教育委員会教育委員	
藤 崎 芳 男	前小美玉市立元気っ子幼稚園長	

③ 教育委員会の点検及び評価（令和3年7月26日、10月25日定例会、11月25日定例会）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育に関し学識経験を有する方々から聴取したご意見を踏まえ、教育委員会の委員及び教育長が点検及び評価を行いました。

3 小美玉市教育振興基本計画に掲げる施策

小美玉市教育振興基本計画は、「教育基本法」に基づき総合的かつ計画的に教育施策を推進するための基本的な計画であり、本市の最上位計画である「小美玉市第2次総合計画」と整合を図りつつ、本市における教育の基本方針を定め、計画的かつ効率的な教育行政に資することを目的としています。小美玉市の教育を推進していくために、以下の5つの教育施策の基本方針を掲げています。

- 基本方針1 子供たちの自主性・自立性を培い、自ら学び、たくましく社会を生き抜く力を育みます。
- 基本方針2 確かな学力の定着を図るとともに活用する力を伸ばし、子供たち一人一人の可能性を広げます。
- 基本方針3 地域がもつ特色や実態に合わせたより良い学習環境をつくります。
- 基本方針4 生涯にわたる市民の学びや文化芸術活動を目指した学習環境をつくります。
- 基本方針5 生涯にわたる市民のスポーツ活動の活性化を目指したスポーツ環境をつくります。

なお、基本方針4及び基本方針5は、生涯学習（補助執行除く）及びスポーツに関することから、条例により市長が管理・執行することとしているため、教育行政事務事業点検・評価報告書から除いております。

4 施策体系

基本方針	基本施策（項）	基本方向（節）	主な事業		
基本方針1 子供たちの自主性・自立性を培い、自ら学び、たくましく社会を生き抜く力を育みます。	1 命を大切に にする心の 育成	1 道徳教育の充実	道徳教育の推進		
		2 命を大切に する教育の 推進	発達段階に応じた命を大切に する教育の推進 赤ちゃんふれあい体験事業		
		3 人権教育 の充実	人権教室の開催、人権に 関する研修		
		4 ボラン ティア活 動の推 進	ボランティア活動の 充実		
	2 健やか な体の 育成	1 学校 体育の 充実	体育指導の工夫・改善	体力の向上 運動部活動の充実	
			2 食育 指導と 学校給 食の充 実	献立会議の開催	給食時の食に関する指導 学級活動等での食に関する指導
				地場産品活用の推進	郷土料理・世界の料理・行事食の実施
		夏休み中学生料理教室の開催			
		3 学校 保健と 健康教 育の充 実		教員向けのアレルギーに関する研修	各小・中学校の養護教諭による養教部会の開催 専門医による講義 がん教育の出前授業

	3 社会を生 き抜く力の 育成	1 自主性・自立性を育成する 教育の推進	自然教室 総合的な学習の時間の充実 農業体験の実施				
		2 豊かな心と想像力を育む 読書活動の推進	学校司書配置事業 学校・学級で取り組む読書活動 みんなにすすめたい一冊の本事業				
		3 危機管理能力の育成	学校安全教育の充実				
	4 就学前教育の 充実	1 幼児教育の充実	集団遊びを通じた教育 野菜などの栽培活動 自然や人との関わりを重視した活動の充実 幼稚園計画訪問 研修会の実施 預かり保育事業				
			2 保幼小連携の推進	接続を意識したプログラム作成 小学校低学年児童等との交流活動の実施 幼児期教育接続推進のための研修会の実施 小学校の授業参観 交流会 幼児教育接続推進			
				1 地域における青少年育成 体制の整備促進	社会教育団体への支援 子ども会育成団体への支援 各地域の青少年健全育成団体への支援 七つの祝い式典 成人式典 連携・協力体制の整備促進 「青少年の健全育成に協力する店」の登録促進		
					2 青少年の体験活動の推進	子ども議会 ジュニアリーダー研修会 こどもまつり	
						3 青少年の居場所づくり	放課後子どもプラン 市内及び特別巡回パトロール
							4 家庭における教育力の向上

基本方針	基本施策（項）	基本方向（節）	主な事業	
基本方針 2 確かな学力の定着を図るとともに 一人一人の可能性を広げます。	1 確かな学 力の定着	1 基礎的・基本的な知識・技 能の確実な習得と活用する力 の育成	全国学力・学習状況調査 茨城県学力診断のためのテスト チーム・ティーチングによる指導 習熟度別指導	
			2 言語活動の充実	学校訪問指導
			2 新たなニ ーズに対応 した教育の 推進	1 新しい時代に必要となる資 質・能力の育成
	2 特色ある教育の推進	地域資源を活用した自然体験学習の充実 ALT 配置事業		

			国際交流
			学びの広場サポート事業（小学校 算数）
			学びの広場サポート事業（中学校 算数）
			地域資源を活用した体験学習の充実
	3 キャリア教育の充実	1 系統的なキャリア教育の推進	職場見学・職場体験の実施 いばらきものづくり教育フェアへの参加
	4 情報活用能力を育てる教育の充実	1 ICT教育の推進	パソコン教室情報教育機器の整備・充実 電子黒板等の外部機器の整備・充実 デジタル教科書等の授業用コンテンツの整備・充実 情報教育支援機器の整備・充実 学校 ICT 教育環境整備の推進
	5 インクルーシブ教育の充実	1 特別支援教育の充実	生活介助員の配置 障がいに応じた特別支援学級の設置 特別支援教育に関わる教職員の研修等の実施 一貫した教育的支援 特別支援教育理解啓発リーフレットの配布 スクールソーシャルワーカー配置事業
		2 ユニバーサルデザインによる教育の推進	授業のユニバーサルデザイン化 わかりやすい掲示、見本の活用

基本方針	基本施策（項）	基本方向（節）	主な事業
基本方針3 地域がもつ特色や実態に合わせたより良い学習環境をつくりまします。	1 小中一貫教育の推進と学校の適正規模・適正配置	1 地域の実態に合わせた小中一貫教育の推進	小中連携・小小連携プロジェクト会議
		2 学校の適正規模・適正配置	学校再編後のスクールバス運行 統合校建設事業
	2 教職員の業務の質を高めるための支援やサポート体制の充実	1 教職員の資質能力の向上	校外研修 校内研修
		2 学校の組織力の強化と教職員サポート体制の充実	ストレスチェックの実施 校務支援システム操作研修会
	3 安全・安心で、地域とつながる教育施設整備の推進	1 教育施設整備の推進	長寿命化計画の作成 センターの統合事業
			2 学校安全対策の推進
		4 いじめや不登校等、児童生徒のためのサポート体制の充実	
	2 学習機会の確保		就学援助（要保護・準要保護） 特別支援教育就学奨励費
	5 地域に開かれた学校の推進	1 地域の学校支援体制の充実・強化	学校支援ボランティア活用事業 コミュニティ・スクール導入等促進事業

5 基本施策の実施状況

令和3年度(令和2年度事業)点検評価シート

担当課名	教育指導課 (指導係)
教育振興 計画の 位置づけ	1-1

No.1	施策名	命を大切にする心の育成
施策の概要	目的	命を大切にする心や他者を思いやる心を育み、自らも地域社会の一員であることの自覚を促します。そのために、学校教育活動全体を通じて人権教育や道徳教育の充実に努めるとともに、命を大切にする教育を推進します。 また、ボランティア活動を通して多くの人との交流を図ります。
	取組内容	「考える道徳」、「議論する道徳」への転換のための研修会や、人権に関する校内研修会を実施する。 児童生徒には道徳の時間を中心とした教科のなかで「命」の大切さについて指導していく。 また、学校教育活動におけるボランティア活動の充実を図っていく。 【重点事業】 ・道徳教育の推進
	達成すべき目標	①全国学力・学習状況調査の調査項目「自分にはよいところがあると思う」で、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答する割合を小学生85%以上、中学生70%以上とする。 ②赤ちゃんふれあい体験事業の参加者数を79人以上とする。 ③人権教育に関する校内研修を3回以上とする。 ④全国学力・学習状況調査で「地域社会などでボランティアに参加したことがある」と回答する割合を小学生65%以上、中学生70%以上とする。(質問項目の廃止) (新たな事務局目標) 令和4年度において「人の役に立つ人間になりたい」と回答する割合を小学生の98%以上、中学生の96%以上とする。

令和2年度事業内容及び工夫改善事項	全国学力・学習状況調査は送付された調査問題を使って、市で調査期日等を設定し、実施した。児童生徒の意識と教師の意識についても比較・分析した。 赤ちゃんふれあい体験事業はコロナ禍のため中止となった。 SNSによる誹謗中傷やコロナに関する差別等についての校内研修の実施や、人権教育市町村委員会訪問を機に、年間計画等の見直しを行った。中学校では全校でスクールロイヤーを活用した講演を実施した。 ボランティア活動への参加状況では、コロナ禍で活動する機会が減少した。
-------------------	--

施策の経費	予算事業名	款	項	目	大事業	事業名		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額 (千円)							
	決算額 (千円)							
	執行率 (%)							

指	年	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	目標値
① 自尊感情の状況	小学生	79.4%	82.3%	85.3%	80.6%	67.6%	84.1%	85.0%
	中学生	65.6%	69.7%	78.2%	73.3%	75.7%	69.3%	70.0%
② 赤ちゃんふれあい体験事業の参加者数		69人	125人	189人	318人	未実施	77人	79人
③ 人権教育に関する校内研修会の実施回数		1回	2回	2回	2回	2回	3回	3回
④ ボランティア活動への参加状況	小学生	62.8%	66.1%	69.8%	63.9%(94.4%)	64.3%(97.2%)	64.6%(97.6%)	65%(98%)
	中学生	68.1%	68.8%	71.6%	69.1%(95.6%)	69.4%(94.4%)	69.7%(95.2%)	70%(96%)

※令和3年度目標値は、平成28年度実績値と令和4年度目標値を按分して算出

※()は事務局における新たな目標(実績)値

事業の評価項目		自己評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか	C	コロナ禍により児童生徒が達成感や充実感を味わう機会が減少したが、各学校では意図的に児童生徒を褒め認める場づくりに努めた。
	A 目標値以上 B 達成した C 未達成(70%以上) D 未達成(70%未満)		
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか	C	コロナ禍のため赤ちゃんとのふれあい体験が実施できなかったことから、赤ちゃん人形の抱っこ体験事業やマタニティジャケットでの妊婦体験事業など新たな取組を検討したい。
	A 大いに充実 B 充実した C あまり充実していない D 全く充実していない		
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか	C	質問紙調査の新項目で「人の役に立つ人間になりたい」と思う児童生徒が9割以上のため、その願いに沿った活動の機会を増やしていく。
	A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり		
課題及び今後の方向性等	児童生徒が人と触れ合ったり、活躍したりする場の設定を工夫し、温かい心や自尊感情を育成する必要がある。		
教育振興計画の目標達成に向けての進捗状況	評価	理由	
	C	自尊感情については、小学生は目標値を達成できなかったが中学生は目標値を達成した。 人権教育の校内研修については、訪問指導時に新たな人権問題についての研修に積極的に取り組むよう助言を行った。 ボランティアを行う機会は制限されているが、人の役に立ちたいと考える児童生徒が多い。	
	A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い		
学識経験者の意見	意見		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアに参加したいという気持ちがあるが、実際に行動に移せないのでは、人の役に立ってないことと同じである。 ・人の役に立つことは、ボランティア活動をするに限らず、困っている友達を助けるなど、些細なことでも自分が今できることをすることで、自信につながり、自己肯定感が高まるきっかけとなる。 ・事業に参加した方の意見等について、報告書に具体的に記載した方がわかりやすいのではないか。 ・自尊感情が低い子や障がいがある子へのケアがとても大切である。 ・コロナ禍で校内外の行事が延期、中止となったが、児童生徒の意欲を維持させた先生方には相当な負担があったと推察する。教職員研修においても、様々な方法で実施されたことは評価できる。 		
教育委員会の委員及び教育長の評価	評価	意見	
	C	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で実施できる取組みの範囲で評価すべきであり、コロナの影響でできなかったことを、あえてマイナス評価をする必要はない。 	
	A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値の設定では、もっと高いところに数値目標を設定すべきだと思う。 ・命を大切に作る心の育成について、何に力を入れたのか明確にした方がよい。 	

令和3年度(令和2年度事業)点検評価シート

担当課名	教育指導課 (指導係・給食係)
教育振興計画の位置づけ	1-2

No.2	施策名	健やかな体の育成
施策の概要	目的	学校体育の充実に努め、バランスの良い学校給食の提供や食育指導を実施し、児童生徒の健やかな体を育成するとともに、学校保健と健康教育の充実により、心身の健康の保持増進を図ります。
	取組内容	年間を通して児童生徒が適切に運動ができるよう、学習内容を工夫・明確化した年間指導計画の作成する。 体力テストの結果の活用と学校の特色を生かした体力づくりの実践を行う。 地域の人材と学校が連携・協働した運動部活動の指導体制を充実させる。 学校給食の献立や食物アレルギー、学校給食の衛生等について研究等を行い、給食時の食に関する指導を行う。 歯と口の健康教育や飲酒・喫煙・薬物乱用防止教育、がん教育を行う。 【重点事業】 ・地場産品活用の推進
	達成すべき目標	①各測定項目から体力や運動能力を5段階で評価し、段階別総合評価がA+Bの児童生徒の割合の増を目指す。 ②学校給食を生きた教材ととらえ、食に関する理解、関心を高めるため、地場産品の割合の増を目指す。 ③各公立幼稚園、小・中学校において歯と口の健康のために実施する事業項目の増を目指す。

令和2年度事業内容及び工夫改善事項	令和2年度の体力テストは中止となった。年度始め、体育の授業においては、感染リスクの低い活動から徐々に行ってきたこともあり、児童生徒の体力低下が懸念された。感染症対策を講じながら、運動量を確保した授業づくりが求められた。部活動においては、部活動指導員配置事業の活用や、地域部活動の推進に向けた体制づくりを進めている。 地場産品活用の推進として、小美玉市産や茨城県産の食材を多く使用した給食を提供した。野菜においても、できるかぎり地場産物のものを仕入れるようにした。歯と口の健康に関する事業については中止となった。
-------------------	--

施策の経費	予算事業名	款	項	目	大事業	事業名		
		10	02	01	04	保健衛生管理費(小学校費)		
		10	03	01	04	保健衛生管理費(中学校費)		
		10	04	01	04	保健衛生管理費(幼稚園費)		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額(千円)	3,371	3,433	3,427	3,369	3,330	2,737	-
決算額(千円)	3,266	3,404	3,342	3,293	2,546	-	-	
執行率(%)	96.9%	99.2%	97.5%	97.7%	76.5%	-	-	

施策の目標	指標	年度	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値	令和4年度目標値
		① 体力テストにおける段階別総合評価	小学生 59.1% 中学生 60.1%	小学生 65.0% 中学生 65.0%	小学生 65.0% 中学生 65.0%	小学生 59.3% 中学生 62.2%	未実施	小学生 65.0% 中学生 65.0%	小学生 65.0% 中学生 65.0%
	② 学校給食で使用する地場産品の割合	55%	59%	54%	47%	52.8%	55.8%	56%	
	③ 歯と口の健康に関する事業の実施状況	2.4項目 (各幼・小・中平均)	3項目	3項目	3項目	3項目	未実施	3項目	3項目

※令和3年度目標値は、平成28年度実績値と令和4年度目標値を按分して算出

事業の評価項目		自己評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか	B	積極的に地場産品を活用することができた。前年度よりも学校給食で使用する地場産品の割合を向上させることができた。
	A 目標値以上 C 未達成(70%以上) B 達成した D 未達成(70%未満)		
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか	B	児童生徒の体力低下を防ぐため、運動量が確保できる授業の工夫改善を進めた。「学校における新しい生活様式」について周知徹底を図り、児童生徒の心身の健康保持に努めた。
	A 大いに充実 C あまり充実していない B 充実した D 全く充実していない		
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか	B	今後は、体力テスト等の数値の変容をしっかりと見取っていく。地場産品の積極的な活用を継続していく。
	A 必要なし C 必要あり B 当面必要なし D 大いに必要あり		
課題及び今後の方向性等	令和3年度は体力テストを実施した。児童生徒の運動不足や体力の低下等、新型コロナウイルス感染症の影響がどのように表れるのか、数値の変容を見取り、指導の改善を図る。また、地域の人材と学校が連携・協働した運動部活動の適切な運営を実現できるように、スポーツに関する基礎的知識や子どもの発達段階に応じた指導の在り方及び指導におけるコンプライアンスなどを学ぶための研修会を実施する。		
教育振興計画の目標達成に向けての進捗状況	評価	理由	
	C A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	「体力テストにおける段階別総合評価」、「歯と口の健康に関する事業の実施状況」については未実施のため、数値による検証が難しい。「学校給食で使用する地場産品の割合」については、前年度に比べて地場産品の使用割合を増やすことができた。引き続き、地場産品を多く使用した献立を作成していくとともに、各物資納入業者との連携をとっていく。	
学識経験者の意見	意見		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産品の割合が高くても子どもたちの関心につながらない。食育だけでなく農業への理解も必要で、例えば農家の方から直接話を聞いて関心を持ってもらい、その方が育てた野菜を食べてみたいと思ってもらうことが必要ではないか。体を作るというのであれば、実際に農作業体験をさせてもらうこともよいと思う。 ・児童生徒が身近にある地場産品に対し、もっと興味を持てもらえるような活動を進めてほしい。また、学校給食における地場産品の割合が増加したことは、地元の経済効果にも寄与し評価できる。 ・コロナ禍による心のストレスが解消できるよう工夫・改善を図ってほしい。 		
教育委員会の委員及び教育長の評価	評価	意見	
	C A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスの導入により、体を動かす時間が減少したと思うが、児童の運動能力にどの程度影響があったか、調査・検証してほしい。 ・具体的な取り組みを評価するべきで、例えば、ハウレンソウでは契約栽培を進めるため、市内の農家と契約を結ぶなど、目標と取り組むべき課題とを連動させて評価してほしい。 	

令和3年度(令和2年度事業)点検評価シート

担当課名	教育指導課 (指導係)
教育振興 計画の 位置づけ	1-3

No.3	施策名	社会を生き抜く力の育成				教育振興 計画の 位置づけ	1-3		
施策の概要	目的	児童生徒の自主性・自立性を育成する教育や、人や自然との関わりを深める体験活動、夢や想像力を育む読書活動を推進し、社会を生き抜く力を育成します。また、自らの身の安全を守るための危機管理能力の育成に努めます。							
	取組内容	総合的学習の時間で社会奉仕体験や自然体験を行ったり、小学校5年生を対象に県外2泊3日の宿泊学習を実施する。 国の「学校図書館図書整備等5か年計画」をもとに、「読む・調べる」に対応できる学校司書の配置を積極的に進める。また、読書推進活動により児童生徒一人一人の読書活動の質的、量的な充実を図る。 家庭や地域と連携した交通安全教室の実施や学校安全マップの作成など、学校安全教育の充実を図る。 【重点事業】 ・自然教室 ・学校司書配置事業							
	達成すべき目標	①自然教室後のアンケートにおいて、「自然教室を通して自立心を養う」という項目に対し、「十分達成できた」「ほぼ達成できた」と回答した学校の割合の維持を目指す。 ②学校司書が配置されている学校の割合の増を目指す。 ③家庭との引き渡し訓練や警察、消防署等と連携した防災訓練を実施した学校の割合の維持を目指す。							
令和2年度事業内容及び工夫改善事項		令和2年度自然教室は、コロナ禍のため中止となった。 学校司書の配置授業については、読書活動との関連を図り、学校図書館の活用や、学級図書の充実に努めた。 避難訓練は年3回実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、警察、消防署等との連携については一部制限されるところがあったが、対策を講じながら訓練を行うことができた。引き渡しカードについては全校で校内に保管している。							
施策の経費	予算事業名	款	項	目	大事業	事業名			
		10	02	02	01	教育活動振興経費			
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算額 (千円)	5,564	5,633	5,685	3,218	-	6,221	-	
	決算額 (千円)	5,006	3,857	4,221	3,048	-	-	-	
執行率 (%)	90.0%	68.5%	74.2%	94.7%	-	-	-		
施策の目標	指標	年度	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値
		① 自然教室のアンケート結果	100%	100%	100%	100%	未実施	100%	100%
	② 学校司書の配置状況	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	100%	
	③ 家庭や地域と連携した防災訓練の実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

※令和3年度目標値は、平成28年度実績値と令和4年度目標値を按分して算出

事業の評価項目		自己評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか	B	防災訓練に関しては実施率100%であった。学校司書に関しては人件費の確保が困難であったことから未配備となった。
	A 目標値以上 B 達成した C 未達成(70%以上) D 未達成(70%未満)		
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか	B	自然教室は中止となったが、代替遠足で体験活動を行ったり、総合的学習の時間で児童生徒の自主性や自律性を育む活動を実践したりと、柔軟な対応により、学びの確保に努めた。
	A 大いに充実 B 充実した C あまり充実していない D 全く充実していない		
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか	C	読書活動の質的、量的な充実のため、または授業の充実のためにも、学校司書の配置を実現したい。
	A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり		
課題及び今後の方向性等	<p>コロナ禍のため令和3年度も自然教室は中止となった。今後、対象学年を何学年にするのか、実施の時期や方法は適切か等について検討を重ね、令和4年度自然教室の実施に向けて準備していく。</p> <p>学校司書については、予算確保が困難であるため配置が進んでいない。</p> <p>防災訓練では家庭や地域と連携し、今後も継続して行っていく。また、交通安全教室等を積極的に実施し、家庭や地域と連携して事故の未然防止に努める。</p>		
教育振興計画の目標達成に向けての進捗状況	評価	理由	
	B A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	<p>令和2年度、令和3年度の自然教室が中止となり、未実施のため数値による検証が難しい。</p> <p>学校司書の配置について予算の確保が困難であることから、配置が進まない。</p> <p>家庭や地域と連携した防災訓練をすべての学校で実施できた。</p>	
学識経験者の意見	意見		
	<p>・自然教室の非日常体験を、どう日常生活に落とし込むかがすごく大事である。自然体験もいろんな種類があって、理科教室や生物学教室などであれば、宿泊せずに学校や近場で行うことができる。コロナの終息が見込めないことから、新しい体験事業を検討してみてもどうか。</p> <p>・社会を生き抜く力は、他人との関わりや様々な経験から学ぶことが多いので、子どもたちの安全策を講じ、事業内容の改善を図りつつ、自然教室を継続して行ってほしい。</p>		
教育委員会の委員及び教育長の評価	評価	意見	
	B A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	<p>・学校司書について、予算確保が困難で配置できないのであれば、教育委員会内で優先順位をどう位置づけるか検討すべきである。図書購入費や学校司書が他の事業より重要となれば、そこに予算を傾斜配分して、優先的に実施するよう提案することも大事ではないか。</p> <p>・学校司書の配置について、学校側からの働きかけも必要ではないか。</p>	

令和3年度(令和2年度事業)点検評価シート

担当課名	教育指導課 (指導係) 子ども課
------	------------------------

No.4	施策名	就学前教育の充実				教育振興 計画の 位置づけ	1-4		
施策の概要	目的	公立や私立の幼稚園, 認定こども園, 保育園との交流・連携を深め, 幼児教育の充実を図ります。 また, 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図るため, 保幼小の連携を推進します。							
	取組内容	園内での保育・学習活動のほか, 園外活動による自然散策や社会科見学等を積極的に取り入れ, 地域の豊かな自然環境下での体験活動や, 地域住民等との交流活動を行う。 幼稚園への訪問指導により, 教育課程実施状況を把握し, 園の課題解決に向けた研修を行う。 保幼小接続を意識したプログラム作成, 小学校低学年児童等との交流活動・幼児期教育接続推進のための研修・小学校の授業参観を実施する。 保護者の就労等により留守となる家庭の園児について, 預かり保育を行う。 【重点事業】 ・自然や人との関わりを重視した活動の充実 ・預かり保育事業 ・接続を意識したプログラム作成, 小学校低学年児童等との交流活動・幼児期教育接続推進のための研修会の実施 ・幼児教育接続推進							
	達成すべき目標	①公立幼稚園のうち, 集団遊びの年間計画の作成, 見直しを行っている園の割合の維持を目指す。 ②保幼小の連携から接続へのステップアップを目指す。(ステップ2: 交流があるステップ3: 接続を見通した教育課程の編成・実施)							
令和2年度事業内容及び工夫改善事項		各小学校の保幼小接続コーディネーターが幼稚園を訪問し, 保育参観を行うとともに, 各校・園と一緒に作成しているアプローチカリキュラムやスタートカリキュラムについて, 意見交換を行った。 計画訪問をはじめ, 指導室から幼稚園への訪問指導を行い, 教育課程の実施状況を把握したり, 保幼小接続に関する課題解決に向けた研修を行った。 また, 公立・私立幼稚園, 保育所及び小学校教諭が一同に会し, 研修を行う機会を設けた。							
施策の経費	予算事業名	款	項	目	大事業	事業名			
		10	01	03	01	教育指導研究経費			
		10	04	01	02	幼稚園運営経費			
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算額(千円)	85,794	70,561	60,944	81,543	44,461	24,813	-	
決算額(千円)	82,208	65,101	58,950	78,914	43,178	-	-		
執行率(%)	95.8%	92.3%	96.7%	96.8%	97.1%	-	-		
施策の目標	指標	年度	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値	令和4年度目標値
		① 集団遊びの年間計画の作成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	② 保幼小のステップ値	ステップ2	ステップ2	ステップ2	ステップ2	ステップ2	ステップ3	ステップ3	
	③								

※令和3年度目標値は, 平成28年度実績値と令和4年度目標値を按分して算出

事業の評価項目		自己評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか	B	公立幼稚園のうち、集団遊びの年間計画の作成、見直しを行っている園の割合(100%)を維持できた。
	A 目標値以上 B 達成した C 未達成(70%以上) D 未達成(70%未満)		
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか	B	公立や私立の幼稚園、認定こども園、保育園と小学校との連携・情報交換等を行い、幼児教育の充実を図ることができた。
	A 大いに充実 B 充実した C あまり充実していない D 全く充実していない		
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか	B	接続コーディネーターを中心に、保幼小の連携・接続の方法について、教職員等が接続を見通した教育課程の編成・実施を心がけている。
	A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり		
課題及び今後の方向性等	小学校への円滑な接続ができるよう各幼稚園・保育所等で保幼小連携に係る取り組みを推進するとともに、アプローチ・スタートカリキュラムの活用、見直しに努める。 配慮を要する園児に対する支援を、相談員やスクールソーシャルワーカー等と連携して進めていく。		
教育振興計画の目標達成に向けての進捗状況	評価	理由	
	B A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	集団遊びの年間計画の作成率については、すべての園で年間計画を作成することができた。 保幼小のステップ値については、園児が園外活動の一環として小学校を訪問するほか、訪問校の低学年生と遊ぶなど、小学生との異年齢交流や保幼小接続に向けた取り組みの推進など、就学前教育により一層の充実を図るため、積極的な連携を行った。ステップ3の接続を見直した教育課程の編成・実施に向け、市のガイドラインを策定している。	
学識経験者の意見	意見		
	<p>・小1ギャップの解消のため、私立の幼稚園や保育園、認定こども園についても、保幼小の連携を推進し、子どもたちがすぐに小学校生活に適應できるよう支援して欲しい。</p> <p>・各幼稚園・保育園同士の横の交流を積極的に進めることも大事ではないか。学びの場を固定化せず、広い範囲で交流を進めていくことが大切と思われる。</p>		
教育委員会の委員及び教育長の評価	評価	意見	
	B A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	<p>・保幼小連携コーディネーターが自分の役割や活動を十分に理解し、しっかりと年間計画を立てて、実施して欲しい。小学校は幼稚園任せ、幼稚園は小学校任せではなく、積極的に連携を図ってほしい。</p> <p>・「就学前教育により一層の充実を図るため、積極的な連携を行った」とあるが、どんな連携をどのぐらい頻度で行ったのかを具体的に明記したほうがよい。</p>	

令和3年度(令和2年度事業)点検評価シート

担当課名	生涯学習課・教育指導課(指導係)・子ども課
教育振興計画の位置づけ	1-5

No.5	施策名	次代を担う青少年の健全育成
施策の概要	目的	子供たちが地域で安全かつ安心して過ごせるよう、学校、家庭、地域や関係団体が連携し、次代を担う青少年の健全育成に取り組みます。 また、乳幼児期から小・中学校期まで切れ目のない家庭教育支援に取り組み、家庭の教育力の向上を図ります。
	取組内容	市子ども会育成連合会及び青少年育成団体の活動支援を行う。子供たちの成長を祝う七つの祝い式典や成人式典を開催する。地域社会の一員としての自覚を促すため、地域の美化活動、ジュニアリーダー研修などを実施する。携帯電話等の安全な使用について、家庭での話し合いやルールづくりを推進し規範意識の醸成と基本的生活習慣の定着を図る。 【重点事業】 ・学校教育活動や地域の学習・体験学習等への支援 ・七つの祝い式典の開催 ・子ども議会を実施 ・市内及び特別巡回パトロールの実施 ・規範意識の醸成と基本的生活習慣の定着 ・家庭教育学級の実施
	達成すべき目標	①「青少年の健全育成に協力する店」への登録を促進し、登録件数の増を目指す。 ②子供たちが、市政をより身近に感じ関心を高めるため、議会活動の一部を体験する子ども議会開催回数の維持を目指す。 ③市内巡回パトロールや、イベント時の特別巡回パトロール実施回数を26回以上とする。 ④家庭教育学級を実施する市内の保育園、幼稚園、小学校を96.8%以上とする。

令和2年度事業内容及び工夫改善事項	学校と家庭がともに教育について理解を深め合い、学校教育の充実や地域における教育環境の充実を図るため、「市PTA連絡協議会」の活動を支援した。 子どもたちが祭りや遊びなど様々な体験を通して、異年齢のなかでの人とのつきあい方や社会のルールなどを身につけるため、「市子ども会育成連合会」の活動を支援した。 青少年の健全な育成における様々な情報を共有し、パトロールや研修等を行う「青少年を育てる小美玉市民の会」や「市青少年相談員連絡協議会」の活動を支援した。 未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、七歳の節目のお祝いにランドセル贈呈を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により式典は行わず、代表園児2名のみを招待し、記念品贈呈式を行った。 新成人となる市民の新しい門出を祝福するため、市内居住の成人者及び市内中学校を卒業した成人者を祝う式典を開催した。感染症対策の観点から、出身中学校で参加者を振り分け、午前・午後の計2回実施した。
-------------------	---

施策の経費	予算事業名	款	項	目	大	事業名			
		10	01	04	01	放課後児童対策事業			
		10	05	01	03	社会教育活動総合事業			
		10	05	01	04	青少年対策経費			
		10	05	01	05	成人式典事業費			
	10	05	01	06	新入学児童用ランドセル購入事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(千円)	123,428	123,160	123,196	152,175	239,466	323,107	-		
決算額(千円)	117,509	119,687	120,226	147,554	226,539	-	-		
執行率(%)	95.2%	97.2%	97.6%	97.0%	94.6%	-	-		

施策の目標	指標	年度	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値	令和4年度目標値
	①	「青少年健全育成に協力する店」の登録件数	25件	26件	28件	27件	28件	29件	30件
	②	子ども議会の実施数	1回	1回	1回	1回	-	1回	1回
	③	市内及び特別巡回パトロールの実施回数	24回	24回	25回	22回	15回	26回	26回
	④	家庭教育学級の実施率	93.5%	93.5%	93.3%	93.1%	83.3%	96.3%	96.8%

※令和3年度目標値は、平成28年度実績値と令和4年度目標値を按分して算出

事業の評価項目		自己評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか	C	「青少年健全育成に協力する店」の登録件数が前年度から1件増加し、令和2年度の目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症拡大により、子ども議会や特別巡回パトロールが中止となり、家庭教育学級についても例年より実施回数が減少した。
	A 目標値以上 B 達成した C 未達成(70%以上) D 未達成(70%未満)		
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか	B	コロナ禍において人を集めづらい状況ではあったが、感染症対策に万全を期し、成人式典の開催や家庭教育学級の実施など、青少年の健全育成につなげた。
	A 大いに充実 B 充実した C あまり充実していない D 全く充実していない		
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度子ども議会は中止となったが、令和3年度は感染症対策及び事業内容を工夫し実施を目指す。
	A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり		
課題及び今後の方向性等	青少年健全育成団体等の活動がより広がるよう、各団体メンバーで情報共有の機会を設けたい。また、各団体の活動を地域社会に浸透させ、理解してもらえよう、積極的に活動を推進・PRしていきたい。		
教育振興計画の目標達成に向けての進捗状況	評価	理由	
	C	<p>「青少年の健全育成に協力する店」の登録件数は、令和2年度に開業した1店舗を新規登録し目標値を達成した。今後も登録に向けた周知を図る。</p> <p>子ども議会については、新型コロナウイルス感染症拡大により未実施となってしまった。今後はタブレットを活用した「リモート子ども議会」の開催など、感染症対策を踏まえた新たな取組を検討していく。</p> <p>市内及び特別巡回パトロールでは、新型コロナウイルス感染症拡大により各行事が中止となってしまい、特別巡回パトロールを実施することができなかった。今後は目標値達成に向け、青少年相談員と調整していく。</p> <p>家庭教育学級についても、新型コロナウイルス感染症拡大により中止となった学級もあったが、感染予防対策をしながら実施した学級も多くあった。未実施の私立保育園に対しては、今後も説明を重ね、参加を呼び掛けていく。</p>	
学識経験者の意見	意見		
	<p>・市の行財政に対し、政策提案を行う「子ども議会」は、子どもたち自身がよりよい社会をつくるために何ができるかを考え、また率直な考えを大人たちに伝えることができる、素晴らしい取組みである。子どもたちの意見を大事にする市の姿勢が、大人に対する信頼につながっていくことから、事業を継続して行ってほしい。</p> <p>・コロナ禍でも青少年育成活動が停滞しないよう、各事業を推進して行ってほしい。</p>		
教育委員会の委員及び教育長の評価	評価	意見	
	C	<p>・コロナ禍の影響により自己評価を低くしているが、もっと高い評価が適当と思われる。</p>	
教育委員会の委員及び教育長の評価	A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	<p>・子どもたちの健やかな成長と豊かな人間形成のためには、親が相互に学び合える場が必要である。私立保育園に通う園児の保護者にも、家庭教育学級の重要性を伝えて、実施率が100%となるように努めてほしい。</p>	

令和3年度(令和2年度事業)点検評価シート

担当課名	教育指導課 (指導係)
教育振興 計画の 位置づけ	2-1

No.6	施策名	確かな学力の定着
施策の概要	目的	児童生徒一人一人に応じた学習指導に努め、言語活動の充実を図るとともに、「課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」の育成や「学習意欲」の醸成により、確かな学力の定着を図ります。
	取組内容	<p>全国学力・学習状況調査や茨城県学力診断テストにより学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てる。また、チーム・ティーチングや習熟度別指導により基礎的な知識・技能の確実な習得に取り組む。児童生徒の思考力・判断力・表現力等を育成するため、国語をはじめ各教科等で記録、説明、批評、論述、討論などの学習に取り組む。</p> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査 ・茨城県学力診断のためのテスト ・学校訪問指導
	達成すべき目標	<p>①学力診断のためのテストの平均正答率を小学6年生(4教科)で73%以上、中学3年生(5教科)で63%以上とする。 (新たな事務局目標) 中学3年生の「学力診断のためのテスト」が廃止されたため、中学2年生(5教科)の平均正答率で63%以上を目標とする。</p> <p>②言語活動の充実に向けた取組状況を小中学校で100%とする。</p>

令和2年度事業内容及び工夫改善事項

例年通りの「学力診断のためのテスト」は実施されず、過去問題を「学力定着度テスト」として実施した。県平均正答率と比較し、小学6年生では+2.3%、中学2年生では△2.7%となった。全国学力・学習状況調査を市独自で実施し、学力向上対策委員会で分析し、改善策を各学校で共有した。各学校では校内研修で活用を図った。児童生徒に身に付けさせたい資質・能力にふさわしい言語活動の設定を行った。コロナ禍で話し合い等には制限があったが、形態を工夫して取り組んだ。

施策の経費	予算事業名	款	項	目	大	事業名			
		10	01	03	01	教育指導研究経費			
		10	01	03	03	学校支援対策事業			
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算額(千円)	21,397	21,700	26,982	32,099	12,295	18,498	-	
	決算額(千円)	20,365	20,038	22,962	29,853	11,919	-	-	
執行率(%)	95.2%	92.3%	85.1%	93.0%	96.9%	-	-		

施策の目標	指標	年度	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値	令和4年度目標値
		① 学力診断のためのテストの平均正答率	4教科(小6) 71.1% 5教科(中3) 60.4%	4教科(小6) 73.0% 5教科(中3) 63.0%	4教科(小6) 73.0% 5教科(中3) 63.0%	4教科(小6) 66.9% 5教科(中3) 57.9%	4教科(小6) 76.3% 5教科(中2) 62.2%	4教科(小6) 72.7% 5教科(中2) 62.6%	4教科(小6) 73.0% 5教科(中2) 63.0%
	② 言語活動の充実に向けた取組状況	小学生 91.6% 中学生 100%	小学生 100% 中学生 100%	小学生 100% 中学生 100%	小学生 87.5% 中学生 100%	小学生 100% 中学生 100%	小学生 98.6% 中学生 100%	小学生 100% 中学生 100%	
	③								

※令和3年度目標値は、平成28年度実績値と令和4年度目標値を按分して算出

事業の評価項目		自己評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか	B	市独自で全国学力・学習状況調査を実施し、学力向上対策委員会で改善策を提案するとともに、各学校で結果を基に研修を行った。
	A 目標値以上 B 達成した C 未達成(70%以上) D 未達成(70%未満)		
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか	B	国語を中心とし、各教科・領域で言語活動に取り組んでいる。
	A 大いに充実 B 充実した C あまり充実していない D 全く充実していない		
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか	C	各調査結果を授業改善につなげるものにしていく必要がある。
	A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり		
課題及び今後の方向性等	新学習指導要領についての理解を深める必要がある。令和3年度から中学3年生の「学力診断のためのテスト」が廃止されたため、中学2年生を対象学年としてテスト結果を分析し、授業改善に役立てる。 1人1台のタブレット端末の活用についての研修を行い、基礎的な知識・技能の習得や思考力・判断力・表現力の育成に取り組む。		
教育振興計画の目標達成に向けての進捗状況	評価	理由	
	B A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	「学力定着度テスト」では、どの設問でも概ね過去問正答率を上回る結果となった。市独自で行った全国学力・学習状況調査では市の成果や課題を把握して改善策を提案した。自校の課題について全校が研修を実施した。	
学識経験者の意見	意見		
	・タブレット端末を使つての教育活動が増える中で、子どもたちの機器に対する得手不得手により、学力に影響が大きく出てしまうのではないかと危惧している。学力の低下をまねくことがないように手立てを講じてほしい。 ・市独自に診断テストを行い、その結果を分析し、改善策を各学校で共有したことは評価できる。 ・子どもたちの学習環境が変わり、指導方法の転換が求められる中、確かな学力につながるよう、これからも子どもたちの学力向上に努めていってほしい。		
教育委員会の委員及び教育長の評価	評価	意見	
	B A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	・漢字を書く力や計算する力などについて、市独自に目標設定することが必要ではないか。例えばこの学年では、学習した漢字の7割ぐらいは書けるようにならないといけないなど、各学年ごとに目標を設定した上で、学力の部分を論じていくことが大事である。県と比較する相対論では、今年も学力が上がらなかったで終わってしまう。 ・タブレット端末を有効活用しつつ、紙に書いて覚えるなどの本来の学習方法を併用しながら、学習効果を高めていくことが望ましい。	

令和3年度(令和2年度事業)点検評価シート

					担当課名	教育指導課(指導係)				
No.7	施策名	新たなニーズに対応した教育の推進					教育振興計画の位置づけ	2-2		
施策の概要	目的	国際教育や環境教育等の充実を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点を踏まえた授業の改善に努め、これからの時代に求められる資質・能力を児童生徒が身につけられるよう取り組みます。								
	取組内容	<p>総合的な学習の時間や生活科や理科等において、霞ヶ浦等の自然を体験する学習を推進する。</p> <p>小・中学校等にALTを配置し、指導担当教員とのチーム・ティーチングを効果的に行うことにより、小学校外国語活動や小・中学校英語教育の充実を図る。</p> <p>小学4・5年生、中学1・2年生を対象として、夏休みに県作成の学習教材を用いて学習する場を提供する。</p> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問指導、全国学力・学習状況調査 ・学びの広場サポート事業(小・中学校 算数) 								
	達成すべき目標	<p>①校内研修を年3回以上実施する。</p> <p>②全国学力・学習状況調査で「将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いてみたい」の質問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答する小中学生が35%以上とする。(質問項目の廃止)</p> <p>(新たな事務局目標)</p> <p>全国学力・学習状況調査の質問「英語で自分自身の考えや気持ちを伝え合うことができる」で小学生の80%以上、「英語で話したり書いたりして、自分自身の考えや気持ちを伝え合うことができる」で中学生の60%以上が、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答する。</p>								
令和2年度事業内容及び工夫改善事項		<p>校内研修については目標を達成している。また、授業研究以外にも児童生徒の理解や健康・安全、情報化など、年間を通して計画的に研修を行った。</p> <p>全国学力・学習状況調査の質問項目が廃止となったため、新たな質問項目を事務局目標とする。</p>								
施策の経費	予算事業名	款	項	目	大	事業名				
		10	01	03	02	語学指導経費				
		10	01	03	06	学びの広場サポートプラン事業				
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算額(千円)	26,371	26,194	28,952	30,474	40,035	43,067	-		
決算額(千円)	26,188	26,184	28,952	30,257	38,223	-	-			
執行率(%)	99.3%	100.0%	100.0%	99.3%	95.5%	-	-			
施策の目標	指	年	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値	令和4年度目標値	
		① 校内研修の実施回数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	② 質問紙調査の割合	小学生 28.7%	小学生 29.1%	小学生 28.7%	小学生 31.9%(67.3%)	小学生 32.9%(78.2%)	小学生 34%(79.1%)	小学生 35%(80%)		
	③	中学生 27.7%	中学生 28.1%	中学生 30.7%	中学生 31.3%(59.9%)	中学生 32.6%(57.9%)	中学生 33.8%(59.0%)	中学生 35%(60%)		

※令和3年度目標値は、平成28年度実績値と令和4年度目標値を按分して算出

※()は事務局における新たな目標(実績)値

事業の評価項目		自己評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか	B	各学校で研修の年間計画に則り、年3回以上実施しており、目標値を達成している。
	A 目標値以上 B 達成した C 未達成(70%以上) D 未達成(70%未満)		
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか	B	学校訪問指導において、学校の取組に応じた研究協議や指導助言を行った。
	A 大いに充実 B 充実した C あまり充実していない D 全く充実していない		
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか	B	今後も、新たなニーズに対応した教育の推進が図れるよう外部講師を活用した研修を実施し、質的な授業の改善を目指す。
	A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり		
課題及び今後の方向性等	校内研修については、国際教育や環境教育、特色ある教育といった視点からも取り組み、より充実した内容にしていく。		
教育振興計画の目標達成に向けての進捗状況	評価	理由	
	B A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	校内研修の実施回数については、目標値(年3回以上)に達成しているため、今後も維持しつつ、研修内容を充実し、主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善を図る。小学校では、ALTとのチーム・ティーチングを効果的に行うことができるよう、ホームルームティーチャーの指導力を高めるための研修会を2回実施した。	
学識経験者の意見	意見		
	<p>・国際教育というが、中身を見ると英語教育に特化し過ぎてはいないか。英語に限らず、異文化や多文化の共生も入っていった方がよいと思う。</p> <p>・これからの時代は、資質・能力が求められる。限られた時間の中で、国際教育の内容を、もう少し精査・吟味し、焦点化していくことが大事である。</p> <p>・各学校の研修について評価できる。学校訪問指導は、新しい教育の方向を学ぶ場であるということを伝えないと、形式的なものになってしまう。</p>		
教育委員会の委員及び教育長の評価	評価	意見	
	B A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	校内研修の実施回数だけで評価するのではなく、校内研修を通して、先生方にどの程度の指導力がついたのか検証する必要がある。指導することに自信が持てるようになったのか、指導に対して意識がどれだけ変わったのか。指標を設けて、評価することも必要ではないか。	

令和3年度(令和2年度事業)点検評価シート

担当課名	教育指導課 (指導係)
教育振興 計画の 位置づけ	2-3

No.8	施策名	キャリア教育の充実							
施策の概要	目的	学校や地域の特色を生かしながら、各学年に応じたキャリア教育の充実を図り、児童生徒の勤労観や職業観を育成します。							
	取組内容	小・中学校における職場体験活動の充実を図り、児童生徒の社会的・職業的自立に向け、必要な基礎となる能力や態度を育成するため、地域の企業や事業所の職場体験や職場見学の受け入れについての情報を収集し各学校へ提供する。 茨城の将来を担う人材を育成することを目的に行われている「いばらきものづくり教育フェア」の児童生徒作品コンクールへ応募をする。 【重点事業】 ・職場見学・職場体験の実施							
	達成すべき目標	職場体験の実施率を100%にする。 また、「いばらきものづくり教育フェア」への参加率も100%にする。							
令和2年度事業内容及び工夫改善事項		令和2年度の職場体験は中止となった。例年のように事業所に行って体験活動を行うことはできなかったが、職業人へのインタビューやキャリアに関する講演会等、学校の実態に応じて実施した。 また、令和2年度の「いばらきものづくり教育フェア」においても、コロナ禍のため開催中止となった。							
施策の経費	予算事業名	款	項	目	大事業	事業名			
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算額 (千円)								
	決算額 (千円)								
	執行率 (%)								
施策の目標	指標	年度	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値
	①	職場体験の実施状況	91.0%	97.6%	99.3%	99.4%	未実施	98.5%	100%
	②								
	③								

※令和3年度目標値は、平成28年度実績値と令和4年度目標値を按分して算出

事業の評価項目		自己評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか	C	職場体験の未実施により、施策の目標は達成できなかったが、コロナ禍でも職業人へのインタビューやキャリアに関する講演会を実施することができた。
	A 目標値以上 B 達成した C 未達成(70%以上) D 未達成(70%未満)		
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか	B	「学校における新しい生活様式」を踏まえて、学校の実態に応じてキャリア教育の充実を図ることができた。
	A 大いに充実 B 充実した C あまり充実していない D 全く充実していない		
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか	C	1人1台端末の整備がなされたことにより、キャリア教育の新たな可能性を模索していく必要がある。
	A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり		
課題及び今後の方向性等	<p>コロナ禍で職場体験として企業・事業所に生徒を受け入れてもらうことは難しい。「学校における新しい生活様式」を踏まえて、学校の実態に応じてキャリア教育を進めていく。また、キャリアパスポートを年間計画に位置付け、学びのプロセスを蓄積し、児童生徒のキャリア形成と自己実現に向けて支援していく。</p> <p>「いばらきものづくり教育フェア」は、中学校の技術・家庭科の授業を中心に進めていく。今後も積極的に参加していく。</p>		
教育振興計画の目標達成に向けての進捗状況	評価	理由	
	C	令和3年度についても、従来のような職場体験学習を行うことは難しいため、職場体験学習の代替として、オンラインを積極的に活用し、企業や事業所から学び、勤労観や職業観を育てていくことができるように工夫する。	
	A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	「いばらきものづくり教育フェア」は、中学1、2年生を対象とし、参加率100%を達成したい。	
学識経験者の意見	意見		
	<p>・コロナにより、多くの企業が影響を受け、感染対策を強いられる中、職場体験に協力する会社と学校が、双方で負担とならない方策を検討する必要がある。</p> <p>・いばらきものづくり教育フェアや職場体験に100%参加したからといって、職業理解には必ずしもつながらない。職業理解につながるような指標を検討したほうがよい。</p> <p>・職場体験の後、生徒の職業観にどのような影響があったのか、数字だけではわからないので、どのような効果があったかを示したほうがよい。</p>		
	評価	意見	
教育委員会の委員及び教育長の評価	C	意見	
	A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	<p>コロナ禍による巣ごもり需要などで人々の消費行動に変化が生じている。業績が悪化する企業もあれば、コロナ禍前より業績が良くなっている企業も出てきている。学校の先生方は、経済状況や消費動向など様々な情報を分析をした上で、キャリア教育で生かしてほしい。</p>	

令和3年度(令和2年度事業)点検評価シート

担当課名	教育指導課 (学務係)
教育振興 計画の 位置づけ	2-4

No.9	施策名	情報活用能力を育てる教育の充実				教育振興 計画の 位置づけ	2-4		
施策の概要	目的	社会の変化に対応したICT環境の計画的な整備と、ICTを活用した協働的、双方向的な授業を展開することで、児童生徒の情報活用能力を育成します。							
	取組内容	<p>各授業においてPCを用いて、資料の提示やデジタル教材の提示等、情報教育を拡大させ、授業の効率化につなげる。</p> <p>また、パソコン機器のほか、電子黒板等の外部機器の更なる有効活用を図ることで、より充実した効果的、効率的な学習活動の推進を図る。</p> <p>ICT支援員を活用した指導サポート、小・中学校教職員の研修会、教科ごとの活用講習会を実施する。</p> <p>【重点事業】</p> <p>・パソコン教室情報教育機器、電子黒板等の外部機器、デジタル教科書等の授業用コンテンツ及び情報教育支援機器の整備・充実</p>							
	達成すべき目標	<p>ICT機器を活用した授業の時間数を週10時間以上とする。 (新たな事務局目標)</p> <p>児童生徒に1人1台のタブレット型PCを早期に整備できたことから、令和4年度にICT機器を活用した授業の時間数を週20時間以上とする。</p>							
令和2年度事業内容及び工夫改善事項		<p>文部科学省におけるGIGAスクール構想により、1人1台の児童生徒用タブレット型PC(4,058台)を整備し、その他電子黒板や通信機器、通信環境の整備を行った。これらの整備は、当初段階的に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策で国事業が前倒しになったことによる。</p> <p>また、中学校における教科書の採択変更があり、教師用のデジタル教科書を更新した。</p> <p>これまでの環境から大きく教育機器が変更となったため、学校現場では児童生徒への情報モラル教育や、教員のICT活用力の向上に向けた機器活用の準備を行った。</p>							
施策の経費	予算事業名	款	項	目	大	事業名			
		10	02	01	03	小学校情報教育関係経費			
		10	03	01	03	中学校情報教育関係経費			
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算額(千円)	50,965	63,441	55,135	54,378	461,648	79,725	-	
	決算額(千円)	50,845	62,966	54,573	53,974	399,473	-	-	
執行率(%)	99.8%	99.3%	99.0%	99.3%	86.5%	-	-		
施策の目標	指標	年度	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値	令和4年度目標値
		① ICT機器を活用した授業の時間数	3時間/週	4.6時間/週	5.38時間/週	6.56時間/週	13.45時間/週	8.8(15)時間/週	10(20)時間/週
	②								
	③								

※令和3年度目標値は、平成28年度実績値と令和4年度目標値を按分して算出

※()は事務局における新たな目標(実績)値

事業の評価項目		自己評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか	A	タブレット端末や機器の整備が前倒しとなったことにより、目標値を早期段階で上回る結果となった。 目標値を達成するだけでなく、目標値の時間数の中でより充実した活用が行われることが必要と考える。
	A 目標値以上 B 達成した C 未達成(70%以上) D 未達成(70%未満)		
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか	B	ICT機器に接する機会が増えたことにより、取り組み内容も大きな変化が出ている。 単なる「調べ学習」から、「発表・プレゼン・比較」といった授業展開へ移りつつある。
	A 大いに充実 B 充実した C あまり充実していない D 全く充実していない		
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか	A	今回の整備により、授業科目のみならず、ICT機器を苦手とする児童生徒が顕著に表れることが想定され、教職員のフォローが重要とされるため、機器整備の段階から、教職員の活用能力の向上への支援に切り替えた。
	A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり		
課題及び今後の方向性等	GIGAスクール構想による1人1台端末の整備が完了し、ハード整備からソフト整備、教職員の活用能力の育成、児童生徒の情報モラル教育へと移る。 現在機器の活用において、ICT支援員による協力のもと、授業への導入を進めているが、全国的な整備であったため、ICT支援員の人材不足が発生しており、専門的な支援が十分に行き届かない可能性がある。 教育委員会事務局に導入直後から多くの問い合わせがあり、ヘルプデスクやサポートセンターなどの必要性が高くなっている。		
教育振興計画の目標達成に向けての進捗状況	評価	理由	
	A A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	令和2年度はGIGAスクール構想の整備年度で、機器の使用前ではあったが、ICTを活用した授業時間数が前年度(6.56時間/週)の約2倍の達成率となったことから、教職員の方々の意識が、よりICT機器の活用に向けた成果だと思われる。 今回導入したクロームブックは、小美玉市内の学校で導入前例がないため、使用方法や操作性の違いによる疑問が多く寄せられることが想定されるが、教職員を対象とした導入研修(キックスタートプログラム)、児童生徒を対象とした「ネット安全教室」を経て、より効果的な活用を進めている。	
学識経験者の意見	意見 ・手間や労力をかけた対面式教育は、子どもたちの学力に良い効果がある。ICT教育に頼りすぎず、対面式教育とオンライン教育を組み合わせた「ハイブリッド教育」が大事である。対面式とオンラインとのバランスを十分に考えて、最も効果的な教育方法を検討していかなければいけない。 ・情報モラル教育は、児童生徒はもちろんのこと、保護者への教育も大切である。 ・タブレットを動かすことに重きを置き、本来の学びの目的が薄れることがないようにしてほしい。本当の目的はどこにあるのか、子どもたちのためになるのか、再確認してほしい。 ・タブレットを活用した授業の時間数が増加したことは評価できる。現社会の様々な場面で、情報機器の活用が求められることから、これからの情報モラル教育の充実に期待する。		
教育委員会の委員及び教育長の評価	評価	意見	
	A A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	・タブレットを有効活用し、「個別最適な学び」や「習熟度別の学習」、「協働的な学び」を推進してほしい。また、「書いて考える」、「考えて書く」など、思考と表現を深める今までの指導方法について、今後も大切にしてほしい。各学校で、教師が工夫を凝らして指導に当たると思うが、タブレットを有効活用できるよう教育指導課で各学校の支援をしてほしい。 ・タブレット端末や校内ネットワークを整備する段階から、運用面を担う指導係も関わっていくべきだった。	

令和3年度(令和2年度事業)点検評価シート

担当課名	教育指導課(指導係・学務係)
教育振興計画の位置づけ	2-5

No.10	施策名	インクルーシブ教育の充実
施策の概要	目的	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実を図るとともに、子供たちが「わかる・できる」授業を目指すことで、障がいのある人とない人がともに学ぶインクルーシブ教育の充実を図ります。
	取組内容	障がいのある園児及び児童生徒が健常者と変わらない園・学校生活が送れるよう、個別の教育支援計画を策定し、一人一人の障がいの状態や教育的ニーズに応じて生活介助員を配置する。また、生活介助員の資質向上のために研修を積極的に行う。 スクールソーシャルワーカーを配置し発達障害や不登校等が懸念される幼児、児童生徒に対して学校と保護者、医療機関等の専門機関との連絡調整を図りながら、適切な支援を行う。 ユニバーサルデザインの研修を行い全職員の指導力向上を図る。また、小中各学校の特別支援コーディネーターを中心にユニバーサルデザインを意識した授業に取り組む。 【重点事業】 ・生活介助員の配置 ・特別支援教育に関わる教職員の研修等の実施
	達成すべき目標	①公立幼・小・中における障がいのある幼児、児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率を100%にする。 ②「授業内容が分かる」と答える児童・生徒の割合を小学生で85%以上、中学生で73%以上とする。 (新たな事務局目標) 「授業内容が分かる」と答える中学生の割合が目標値を達成しているため、事務局目標を80%以上とする。

令和2年度事業内容及び工夫改善事項	特別支援学級に在籍している児童生徒及び発達障がいのある児童生徒においては、個別の指導計画及び個別の教育支援計画を各校で作成し、教育委員会事務局で確認を行った。 各校で計画的に研修に取り組み、ユニバーサルデザインを意識した授業の改善を行った。
-------------------	---

施策の経費	予算事業名	款	項	目	大	事業名		
		10	01	03	07	学校教育支援事業		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額(千円)	5,503	6,395	7,631	8,516	561	521	-
	決算額(千円)	5,228	6,181	6,573	6,930	440	-	-
執行率(%)	95.0%	96.7%	86.1%	81.4%	78.4%	-	-	

施策の目標	指標	年	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値	令和4年度目標値	
		①	障がいのある幼児、児童生徒に対する個別指導・支援計画作成率	72.7%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	②	「授業内容が分かる」と答えた児童・生徒の割合	小学生	82.9%	82.1%	83.2%	84.1%	小学生 78.5%	小学生 84.7%	小学生 85.0%
			中学生	71.6%	71.9%	72.1%	73.2%	中学生 76.2%	中学生 72.8%(78.1%)	中学生 73.0%(80%)
③										

※令和3年度目標値は、平成28年度実績値と令和4年度目標値を按分して算出
※()は事務局における新たな目標値

事業の評価項目		自己評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか	B	障がいのある幼児、児童生徒に対する個別の指導・支援計画作成率で、令和4年度目標値を達成している。
	A 目標値以上 C 未達成(70%以上) B 達成した D 未達成(70%未満)		
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか	B	個別の指導計画及び個別の教育支援計画を作成したり、生活介助員を適切に配置したことによって、個に応じた指導の充実を図ることができた。
	A 大いに充実 C あまり充実していない B 充実した D 全く充実していない		
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか	B	生活介助員に関しては、各校の正確な実態把握を日頃より行う必要がある。
	A 必要なし C 必要あり B 当面必要なし D 大いに必要あり		
課題及び今後の方向性等	障がいのある幼児、児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画について、作成率の100%を継続しつつ、発達障害の疑いがある幼児、児童生徒においても必要に応じて作成するようにしていきたい。 また、生活介助員に関して、各校の実態把握を行い、支援が必要な幼児、児童生徒に適切に配置できるようにする。		
教育振興計画の目標達成に向けての進捗状況	評価	理由	
	B A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	障がいのある幼児、児童生徒に対する個別指導・支援計画作成率については100%である。今後も、継続できるようにしていきたい。 「授業内容が分かる」と答えた児童・生徒の割合については、小学生で78.5%、中学生で76.2%であった。中学生では、前年度から増加し、令和2年度の目標値を超えた。小学生では、算数の「授業内容が分かる」値が68.0%と低いとため、特に算数の授業改善に積極的に研修に取り組み、個に応じた適切な指導が行えるようにしていきたい。	
学識経験者の意見	意見		
	<p>・授業内容が分かる」と答えた中学生の割合が増加し、学習意欲が高まっていることは評価できる。ただ、語学力の結果に直結しているかどうかは評価が難しい。</p> <p>・インクルーシブ教育で大事なことは、障がいのある児童生徒の保護者に対して、子どもの将来の姿を描かせることである。学校の先生方にはこれからも児童生徒及び保護者に対する適切な助言・指導をしていってもらいたい。</p>		
教育委員会の委員及び教育長の評価	評価	意見	
	B A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	<p>・児童生徒に発達障がいの疑いがあるというだけで、学校は市教委に生活介助員の配置をすぐにお願ひしてしまう負の循環が続いている。生活介助員に頼りすぎることなく、先生方の自助努力で何とかならないのか。もう一度、生活介助員の配置の在り方について、見直していく必要があると思われる。</p> <p>・ユニバーサルデザインを意識した授業では、それに関するテーマを与えた計画訪問や指導があつてしかるべきではないか。ハードルを少し上げた授業を展開するよう提案していくことも大事ではないか。</p>	

令和3年度(令和2年度事業)点検評価シート

担当課名	教育企画課・ 教育指導課 (指導係・学務係)
------	------------------------------

No.11	施策名	小中一貫教育の推進と学校の適正規模・適正配置				教育振興 計画の 位置づけ	3-1		
施策の概要	目的	児童生徒のより良い学習環境を目指し、学校の適正規模・適正配置を進めるとともに、義務教育9年間を連続した教育課程としてとらえ、地域の実態に合わせた小中一貫教育の構築を目指します。							
	取組内容	各地域や中学校区の特徴、施設設備の条件を踏まえて、一体型、隣接型、連携型の3つの形態で小中一貫教育に取り組む。 学校再編により遠距離通学となる児童には、スクールバスを運行し、通学の負担軽減と安全を確保する。 【重点事業】 ・学校再編後のスクールバス運行 ・統合校建設事業							
	達成すべき目標	①地域の実態に合わせた小中一貫教育の構築を目指し、小中連携・小小連携に係る事業や研修会を着実に実施する。 ②小中学校規模配置適正化実施計画に基づき、平成31年度に小川小及び橘小学校を、令和3年度に玉里小・玉里北小・玉里東小・玉里中学校を、令和4年度に野田小・上吉影小・下吉影小学校・小川北中学校を統合する。							
令和2年度事業内容及び工夫改善事項		小中連携・小小連携に係る事業や研修会については、計画的に位置付けて実施している。小中一貫教育推進協議会を開催し、取組を進めている。 【玉里学園義務教育学校】 令和3年3月に工事が完了し、4月に開校することとなった。児童の遠距離通学支援として、スクールバス運行業務委託や路線バスの定期代補助を行っている。 【小川北義務教育学校】 開校準備委員会において、制服・体操服の選定、スクールバス運行業務委託による通学支援について決定した。また建設工事では、開校年度が1年前倒しとなったため、令和2年10月に着工した。年度末の進捗率は19.0%であり、令和4年度開校に向けて計画どおりに進んでいる。							
施策の経費	予算事業名	款	項	目	大事業	事業名			
		10	01	03	01	教育指導研究経費			
		10	02	03	01	小学校建設事業			
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算額(千円)	-	-	-	757,081	2,152,600	1,719,700	-	
決算額(千円)	-	-	-	755,617	2,146,145	-	-		
執行率(%)	-	-	-	99.8%	99.7%	-	-		
施策の目標	指標	年度	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値	令和4年度目標値
		① 小中連携・小小連携に係る事業や研修会の実施状況	1中学校区(玉里中学校区)	1中学校区(玉里中学校区)	3中学校区(小川南・小川北・玉里中学校区)	3中学校区(小川南・小川北・玉里中学校区)	3中学校区(小川南・小川北・玉里中学校区)	4中学校区(全中学校区)	4中学校区(全中学校区)
	② 小学校の適正規模校の割合	41.7%(12校中5校)	41.7%(12校中5校)	45.5%(11校中5校)	45.5%(11校中5校)	66.7%(9校中6校)	66.7%(9校中6校)	66.7%(9校中6校)	
	③								

事業の評価項目		自己評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか	B	小中連携・小小連携に係る事業や研修会については、計画的に位置付けて実施している。小中一貫教育推進協議会ではグランドデザインを作成した。
	A 目標値以上 B 達成した C 未達成(70%以上) D 未達成(70%未満)		
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか	B	各地区の統合年度を見据えた年度スケジュールについて、小川北義務教育学校の開校が1年前倒しとなったが、予定どおり進捗した。
	A 大いに充実 B 充実した C あまり充実していない D 全く充実していない		
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか	B	小中で連続性のある生徒指導体制の整備や小中合同での職員研修等を実施した。今後も継続できるようにしていく必要がある。
	A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり		
課題及び今後の方向性等	小川北義務教育学校の開校が1年前倒しとなったことで、新校舎建設やスクールバス乗降所等の整備を早期に進める必要がある。また、特色ある教育課程や新たな校章・校歌等についても、開校準備委員会や専門部会と効率的かつ円滑に協議を進めていく必要がある。決定事項は速やかに広報誌やホームページ等で保護者や地域住民に周知を行っていく。		
教育振興計画の目標達成に向けての進捗状況	評価	理由	
	A A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	小中一貫プロジェクト委員会が発足し、小中連携・小小連携、生徒指導の体制づくりや合同研修会等を実施することができている。また、小学校の適正規模校の割合については、計画どおりに進捗している。	
学識経験者の意見	意見		
	<p>・継続的な学習ができる義務教育学校では、9年間を通して情報共有ができるが、小中が一緒の教育施設であることにより、内々に議論することになることから、外部との関わりを大切にしていってほしい。</p> <p>・それぞれの学校の特色を生かした教育を進め、学校同士で情報を共有しながら、市の小中一貫教育を推進していってほしい。</p> <p>・子どもたちが学習に快適な教育環境で学べるよう、新校舎の建設や遠距離通学の支援などを実施したことは評価できる。今後も市教委や他校との意見交換をし、協議・検討することでよりよい方向に進むことを期待する。</p>		
教育委員会の委員及び教育長の評価	評価	意見	
	B A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	ハード面は非常に順調に進んでおり評価できる。ソフト面はこれからになるが、義務教育学校と小中一貫校では微妙に違いがある。市内には3つの学校形態があるので、時間をかけて検討し、学校経営をまずはきちんと定め、ぶれない一貫した教育を行う必要がある。県内のある高校では、令和3年度から、中間・期末の校内定期テストを廃止し、小テストなどを通じた評価に切り替える独自の取り組みを打ち出した。本市においても、あるべき姿を真似するのではなく、小美玉市独自のスタイルを作り上げていく必要がある。	

令和3年度(令和2年度事業)点検評価シート

担当課名	教育指導課 (指導係・学務係)
------	--------------------

No.12	施策名	教職員の業務の質を高めるための支援やサポート体制の充実				教育振興計画の位置づけ	3-2		
施策の概要	目的	研修の充実により、教職員の資質向上を図るとともに、学校の組織力の強化と教職員のサポート体制の充実を図ります。							
	取組内容	<p>国・茨城県教育センター・県・事務所が行う校外研修や、各学校で行う校内研修を通して、これからの教職員に求められる資質能力を身につけられるよう取り組む。 教職員全員を対象にストレスチェックを実施し、高ストレス者にはカウンセリングや医師面接を行い、職場環境の改善に取り組む。</p> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内、校外研修 ・校務支援システム操作研修会 							
	達成すべき目標	<p>①ライフステージに応じた校内研修や県研修センターが実施する「校内研修支援訪問事業」で行う校内研修に教職員全員が参加する。</p> <p>②職場の環境改善のため教職員に対するストレスチェックを年1回実施する。</p>							
令和2年度事業内容及び工夫改善事項		<p>市の教科指導員による若手教員研修や、中堅教諭資質向上研修等でのOJT研修など、各学校でライフステージに応じた研修を行っている。 教職員283名(対象者285名,受験率99.3%)にストレスチェックを7月1日から7月10日まで実施し、同月に結果を本人に通知した。高ストレス者にはカウンセリングや医師面接の勧奨を行ったが申し出がなかった。 10月の総括安全衛生委員会と11月の学校長会にて、各校の職場環境の改善となるよう検討を行った。</p>							
施策の経費	予算事業名	款	項	目	大事業	事業名			
		10	01	02	03	庶務一般事務費			
		10	01	03	03	学校支援対策事業			
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算額(千円)	5,184	5,184	3,972	4,307	4,532	4,034	-	
決算額(千円)	5,184	5,184	3,971	4,298	4,322	-	-		
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	95.4%	-	-		
施策の目標	指標	年度	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値	令和4年度目標値
		① 学校課題に即した校内研修の実施率	75%	100%	100%	93.8%	100%	100%	100%
	② 教職員に対するストレスチェックの実施回数	未実施	未実施	1回	1回	1回	1回	1回	
	③								

事業の評価項目		自己評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか	A	校内研修の実施について、目標を達成した。研修センターの希望研修講座や校内研修支援への申込み数を維持できている。
	A 目標値以上 B 達成した C 未達成(70%以上) D 未達成(70%未満)		
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか	B	ストレスチェックではほとんどの教職員が受験しており、学校ごとの集団分析結果を活用していることで、職場環境の改善につながっている。
	A 大いに充実 B 充実した C あまり充実していない D 全く充実していない		
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか	B	目標値を達成しているため、今後も維持していく。
	A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり		
課題及び今後の方向性等	各学校の課題や新学習指導要領を踏まえた研修の実施を今後も行っていく。また、ストレスチェックの受験方法(web方式)に加え、受験時期の見直しを図り、教職員の受験負担の軽減に努める。		
教育振興計画の目標達成に向けての進捗状況	評価	理由	
	B	今後も社会の動向や各学校の課題等に応じ、研修内容を充実したものにする。	
	A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	教職員に対するストレスチェックについては、平成30年度から要綱の整備や必要経費の予算計上を行っており、継続して実施している。	
学識経験者の意見	意見		
	・国では地域社会に開かれた学校となるコミュニティ・スクールの導入を推進しているが、やり方を間違えると教員の負担にしかならないという意見をよく聞く。学校の先生方の負担軽減になるような取り組みを行ってほしい。		
	・教職員の心や体に無理があれば、それは子どもたちに影響するし、教職員にはその自覚が必要だと思う。教職員を支援していくために必要な施策なので、引き続き実施して欲しい。 ・教員免許更新制度を廃止する方向で国では検討しているが、廃止後の教員の研修制度の在り方が課題となってくる。教職員の重い負担とならない講習を通じて、更なる資質向上を図って欲しい。		
教育委員会の委員及び教育長の評価	評価	意見	
	B	・自己評価が低いように思われる。	
	A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	・この施策で一番肝心なことは、教職員の事務的雑用を減らすことではある。教職員がもっと余裕を持つことができれば、時間をかけて児童生徒と向き合え、寄り添うことができる。そうなれば児童生徒は自ずと教職員に対し、信頼を寄せ、良い関係を築くことができる。	

令和3年度(令和2年度事業)点検評価シート

担当課名	教育指導課(学務・指導係・給食係)・教育企画課
------	-------------------------

No.13	施策名	安全・安心で、地域とつながる教育施設整備の推進							
	目的	学校施設の計画的な修繕を図るとともに、安心して学べる教育環境を整備します。また、学校と家庭、地域、関係機関が連携し、交通安全対策や防犯・防災対策を強化することにより、児童生徒の安全の確保に努めます。							
施策の概要	取組内容	<p>学校施設毎に運営状況や老朽化状況を把握し、それぞれの基本的な方針を定める。</p> <p>現在の給食センターの調理器や設備の点検を行いながら、玉里地区小中一貫校開設に併せ、統合事業を進めていく。</p> <p>「市通学路交通安全プログラム」に基づき、定期的な通学路危険箇所の解消に向けた合同点検を実施する。</p> <p>自然災害等を想定した避難訓練・引渡し訓練の実施を促進する。</p> <p>遠距離通学児童の通学支援を検討し、児童の安全確保と負担軽減を図る。</p> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画の作成 ・センターの統合事業 ・通学路合同点検、避難訓練・引渡し訓練 							
	達成すべき目標	<p>①老朽化した学校施設の長寿命化計画を策定する。</p> <p>②通学路合同点検の実施を年1回実施する。</p>							
令和2年度事業内容及び工夫改善事項		<p>教育施設については、「市公共施設建築物系個別施設計画(R3.3策定)」において、今後40年間の方向性を示し、建築物の長寿命化や修繕・更新時期といった、公共施設等の総合的な再編・維持管理計画を定めた。</p> <p>また、学校環境の質的改善を図るため、老朽化した羽鳥小・納場小・美野里中学校のトイレ改修工事を実施した。(美野里中の一部はR3繰越)</p> <p>通学路合同点検としては、新たに策定した、通学路としての指針及び基準が本格的に運用開始となった。</p> <p>内容としては、成果が発生するものではないが、学校において通学路の安全対策を行う上で、重要な土台となるよう、学校への周知を徹底し、定着を図りたい。</p> <p>対策としては、玉里学園義務教育学校開校に伴い、新たに通学路で生じる危険箇所を教育委員会事務局で把握し、開校前に対応した。</p> <p>給食センター統合事業については、小美玉市学校給食運営委員会を11月に実施し、統合計画について協議し、統合に伴う備品の購入を実施した。</p> <p>また、令和3年9月からの民間事業者への調理業務委託についても協議・検討を行った。</p>							
施策の経費	予算事業名	款	項	目	大事業	事業名			
		10	02	01	01	小学校運営経費			
		10	02	01	02	小学校施設管理費			
		10	03	01	02	中学校施設管理費			
		10	06	03	04	共同調理場運営経費			
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
予算額(千円)	-	-	-	14,090	233,653	636,877	-		
決算額(千円)	-	-	-	14,090	229,107	-	-		
執行率(%)	-	-	-	100.0%	98.1%	-	-		
施策の目標	指標	年度	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値	令和4年度目標値
		① 学校施設の長寿命化計画の策定率	0%	0%	0%	0%	100%	100%	100%
	② 通学路合同点検の実施回数	1回	1回	3回	15回	23回	1回	1回	

事業の評価項目		自己評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか	B	通学路危険箇所の合同点検については、危険箇所の報告数と一致しており、全箇所に対して迅速な対応が取られていると考えられる。
	A 目標値以上 B 達成した C 未達成(70%以上) D 未達成(70%未満)		
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか	B	通学路危険箇所の合同点検を全箇所で行い、20箇所の危険箇所の対策が完了した。
	A 大いに充実 B 充実した C あまり充実していない D 全く充実していない		
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか	B	通学路危険箇所の合同点検については、現在考えられる迅速な対応が可能な体制である。
	A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり		
課題及び今後の方向性等	<p>小川北義務教育学校の通学路の安全対策については、開校に向け収集精査を行った上で、年度内の対策を目標とする。</p> <p>また、堅倉小学校において、課題とされていた遠距離通学児童の支援で、路線バス等を使用する児童への定期券を市で購入し、定期カードを配布することで援助を行った。</p> <p>小川北義務教育学校の令和4年度開校に向けた備品購入等を適切に進める。</p> <p>また、学校給食については、配送ルートの見直し等を整理していく。</p>		
教育振興計画の目標達成に向けての進捗状況	評価	理由	
	B A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	<p>令和2年度中に報告があった23箇所の危険箇所について、各担当課において速やかに現地確認を行った。また、教育委員会事務局への報告手続きを簡略化したことで、19箇所の危険箇所対策が早期に完了した。</p> <p>小川北義務教育学校が令和4年度に開校することに伴い、通学路が変更となる児童がいることから、新たに生じる危険箇所について、関係機関と連携し、開校前に解消するよう努めていく。</p>	
学識経験者の意見	意見		
	<p>・自宅と学校までの安全対策と、安心できる学び場の確保に努めてほしい。</p> <p>・安心安全はまずスピード感だと思うので、可及的速やかに教育環境の整備を進めてほしい。</p> <p>・安全安心には、絶対や100%という言葉はない。一つ一つ点検し対策することは、児童生徒が安心して学べる教育環境の実現に限りなく近づくと思われる。20箇所の通学路危険箇所を解消したことは、評価できる。</p>		
教育委員会の委員及び教育長の評価	評価	意見	
	B A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	<p>市内全体の通学路を見たときに、報告があった件数より危険箇所が多くあると思われる。地域ボランティアや児童生徒の保護者の皆さんと、一緒になって危険箇所を確認したり、意見交換をすることが必要である。</p>	

令和3年度(令和2年度事業)点検評価シート

担当課名	教育指導課 (指導係・学務係)
教育振興計画の位置づけ	3-4

No.14	施策名	いじめや不登校等, 児童生徒のためのサポート体制の充実				教育振興計画の位置づけ	3-4			
施策の概要	目的	多様で複雑化する児童生徒の不安や悩みに対応する相談体制の充実を図り, いじめや不登校等の問題行動の未然防止と早期対応に努め, サポート体制の充実を図ります。また, 家庭の経済状況等の影響を受けることなく, 学習機会が確保されるよう努めます。								
	取組内容	スクールカウンセラー, スクールソーシャルワーカー, 教育相談員等, 専門家の積極的・効果的な活用を図る。 教育支援センター(適応指導教室)の積極的・効果的な活用を図る。 特別支援学級に入級する児童の保護者や要保護・準要保護世帯に, 学校生活に必要な学用品費等の経済的な援助を行う。								
	達成すべき目標	①30日以上欠席する不登校児童生徒数を小学生では全児童数の0.2%以下に, 中学生では2.8%以下にする。 ②特別支援学級に入級する児童の保護者や要保護・準要保護世帯に, 就学援助に関する制度の周知を3回以上行う。								
令和2年度事業内容及び工夫改善事項		3名のスクールカウンセラーですべての小中学校のカウンセリング活動を行った。 スクールソーシャルワーカーに関しては, 市内の保育園, 幼稚園, 小中学校の様々な相談活動や就学支援等を行った。(令和2年度相談件数1473件) 教育相談員は, 保幼小連携, 就学支援を中心に行った。 学校と連携し, 適応指導教室の積極的・効果的な活用を進めた。 【支給人数と支給額】 準要保護 小学生71名 4,746,919円(小学校就学予定者4名 204,240円) 中学生58名 3,205,068円 特別支援 小学生115名 2,671,070円 中学生 39名 1,436,442円								
施策の経費	予算事業名	款	項	目	大	事業名				
		10	01	03	06	学びの広場サポートプラン事業				
		10	01	03	07	学校教育支援事業				
		10	02	02	02	就学援助費(小学校)				
	10	03	02	02	就学援助費(中学校)					
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算額(千円)	18,524	18,197	15,900	18,194	16,607	18,019	-		
決算額(千円)	14,245	14,476	14,260	13,127	12,620	-	-			
執行率(%)	76.9%	79.6%	89.7%	72.2%	76.0%	-	-			
施策の目標	①	不登校児童生徒(30日以上欠席)出現率	年度	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値	令和4年度目標値
			小学生	0.48%	0.56%	0.99%	1.01%	1.13%	0.25%	0.20%
	中学生	3.36%	3.89%	3.60%	4.53%	5.84%	2.89%	2.80%		
	②	就学援助に関する周知の回数	2回	1回	1回 (延べ14回)	3回 (延べ14回)	3回 (延べ15回)	3回	3回	
③										

※令和3年度目標値は, 平成28年度実績値と令和4年度目標値を按分して算出

事業の評価項目		自己評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか	C	援助については、家庭の経済状況等の影響を受けることなく学校生活を送ることができるよう、就学援助制度の周知(健診7回・新入学説明会7回・広報誌1回)を実施した。不登校者数は小、中学校ともに増加しており、目標値を達成できていない。
	A 目標値以上 B 達成した C 未達成(70%以上) D 未達成(70%未満)		
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか	B	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室と連携を密にして、児童生徒の個に応じた支援ができた。急な申請に対しても、随時認定を行い、早急かつ柔軟な対応を行っている。
	A 大いに充実 B 充実した C あまり充実していない D 全く充実していない		
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか	B	相談体制の充実を今後も図っていく。
	A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり		
課題及び今後の方向性等	不登校児童生徒出現率の増加傾向が続いている。学校が児童生徒一人一人にとって居場所のある安心できる場となるように、魅力ある学校づくりを目指し、不登校の未然防止に努めていく。また、不登校生徒については、専門家や適応指導教室を効果的に活用し、支援を継続していくと同時に、タブレットを活用した学習支援も検討していく。		
教育振興計画の目標達成に向けての進捗状況	評価	理由	
	C A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	不登校児童生徒出現率が増加している。特に、中学校において増加率が高い。就学援助に関する周知については、就学時健康診断や入学説明会で、直接保護者へ説明を行った。広報誌やホームページ等でわかりやすい制度周知を行っていく。	
学識経験者の意見	意見		
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校に代わる学びの場を、学校以外と連携・協力して確保してはどうか。学校以外の選択肢を増やすことで、徐々に学校に通えるきっかけとなるのではないかな。 ・豊かな感性ゆえに集団の中に入れられないなど、学校生活に馴染めない子もいることから、不登校児童へのオンライン授業を実施するなど、様々な学習方法を検討して欲しい。 ・不登校問題は非常に複雑化している。保護者の方にも意識改革を求めなくてはいけないケースが出てきている。スクールカウンセラーとの連携・協力体制を強化して欲しい。 		
教育委員会の委員及び教育長の評価	評価	意見	
	B A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	<ul style="list-style-type: none"> ・引きこもりの子どもたちは、誰にも相談できずに苦しんでいるという現実がある。学校の色をちらつかせないような支援が必要ではないか。学校関係者でない地域のおじさん・おばさんのような方々が、「様子見に来たよ。今度また来るけどいいかな。」っていうぐらいのスタンスで接するような関係を築いていければ、再登校できなくても社会的な繋がりがある程度確保できるのではないかな。 ・教職員が児童生徒と絶えず向き合えるかが重要である。教職員を信頼できた時に、子どもたちは色々な話をしてくれる。家庭の事情など様々な問題がある中で、たまに行うカウンセリング活動だけでは、児童生徒は本心を話さないのではないかな。教職員が主役になって児童生徒と向き合える体制が、最も必要ではないかな。 	

令和3年度(令和2年度事業)点検評価シート

担当課名	教育指導課 (指導係)
教育振興 計画の 位置づけ	3-5

No.15	施策名	地域に開かれた学校の推進				教育振興 計画の 位置づけ	3-5		
施策の概要	目的	地域に開かれた学校を目指し、学校教育の場に適した地域の人材の活用により、学校教育活動の充実・支援を図ります。							
	取組内容	授業時における授業補助、部活動の指導補助、学校行事支援、学校環境整備、登下校の見守り等の地域人材の活用による、学校教育の充実や地域の教育力の向上に取り組みます コミュニティ・スクールの導入支援策を講じ、地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクールについて、一層の拡大・充実を図ります。 【重点事業】 ・学校支援ボランティア活用事業							
	達成すべき目標	①学校支援ボランティアの登録者数を250名以上にする。							
令和2年度事業内容及び工夫改善事項		【学校支援ボランティア】 ・学習支援(読み聞かせ、技術・家庭の実習補助など) 40回 ・環境整備(花壇の花植え、除草作業など) 5回 ・運動部活動の指導補助 70回 ・図書館整備 9回 ・登下校の見守り 30回 ・その他 16回 【コミュニティ・スクール】 ・2校でそれぞれ年3回学校運営協議会を実施(一部書面開催)した。							
施策の経費	予算事業名	款	項	目	大	事業名			
		10	01	03	04	学校ボランティア活用事業			
		10	02	01	01	小学校運営経費			
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算額(千円)	470	384	530	533	533	482	-	
決算額(千円)	386	297	335	347	414	-	-		
執行率(%)	82.1%	77.3%	63.2%	65.1%	77.7%	-	-		
施策の目標	指標	年度	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値
		①	学校支援ボランティア登録者数	225名	213名	204名	183名	170名	246名
	②								
	③								

※令和3年度目標値は、平成28年度実績値と令和4年度目標値を按分して算出

事業の評価項目		自己評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか	B	学校からの協力依頼に対し、多くの地域や保護者の方に参加いただいた。
	A 目標値以上 B 達成した C 未達成(70%以上) D 未達成(70%未満)		
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか	C	コロナ禍のため活動内容に制限があった。
	A 大いに充実 B 充実した C あまり充実していない D 全く充実していない		
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか	C	今後全校に導入されるコミュニティ・スクールとして、ボランティアの体制を整えていく。
	A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり		
課題及び今後の方向性等	学校支援ボランティアを活用した学校は9校で、コロナ禍のため外部の人材を活用しにくい状況であった。学校ごとのボランティア活用計画を保護者や地域の方に周知することが必要である。		
教育振興計画の目標達成に向けての進捗状況	評価	理由	
	C A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	コロナ禍によりボランティア登録者数が減少したことから、新しい生活様式や学校の現状等のニーズに応じたボランティア計画を策定していく必要がある。 竹原小学校、小川南小・中学校、玉里学園義務教育学校では、令和3年度に学校運営協議会を設置するため、準備を進めた。	
学識経験者の意見	意見		
	<p>・これからは学校と地域が一緒になって、子どもたちを支えていくことが必要になる。しかし、教育現場に地域住民を入れると教職員の仕事量が増加し、更には地域住民からも負担になることを頼まれたといった声を聞いている。地域住民が、子どもたちのために、学校のためと、心から思える関係性が大事になってくる。</p> <p>・地域が学校運営に気軽に話ができるようなコミュニケーションづくりが大切である。</p> <p>・学校の統合により、「学校」という存在が地域から遠のくことが懸念される。これまでの旧学区から新学区への意識の転換策に期待する。</p>		
教育委員会の委員及び教育長の評価	評価	意見	
	C A 確実な成果 B 一定の成果 C やや低い D 低い	<p>コミュニティ・スクールを全校で導入し、地域との協働を考えた時に、学校ボランティアに図書カードを今までどおり配るのはどうなのか。学校ボランティアが必要であることを理解してもらい、無償で協力してもらってもいいのではないかと。そのように移行しないと、コミュニティ・スクールの充実とはならないのではないかと。図書カードとかそういうものを差し上げなくても協力していただける体制づくりが必要である。</p> <p>また、地域に開かれた学校を推進するには、学校と地域の相互理解を深め、どちらにも負担感が生じない運営方法を検討する必要がある。</p>	

